



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 豊田通商株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加留部 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内山 和浩

TEL 052-584-5482

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,919,663	△3.1	146,656	4.5	158,279	23.6	102,597	—
28年3月期	8,170,237	△5.7	140,299	△17.2	128,095	△18.0	△43,714	—

(注) 包括利益 29年3月期 138,922百万円 (—%) 28年3月期 △203,244百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	291.56	291.56	11.0	3.9	1.9
28年3月期	△124.26	—	△4.3	3.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 10,254百万円 28年3月期 △5,676百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,096,843	1,151,969	24.0	2,794.14
28年3月期	3,952,100	1,055,777	22.5	2,525.69

(参考) 自己資本 29年3月期 983,241百万円 28年3月期 888,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	193,769	△130,428	△28,343	430,517
28年3月期	308,338	△170,839	△225,202	399,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	21,827	—	2.2
29年3月期	—	31.00	—	39.00	70.00	24,648	24.0	2.6
30年3月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00		25.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	110,000	—	312.59	

(注) 当社は平成29年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用いたします。

このため、平成30年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、日本会計基準に基づく連結業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]14ページ「3. (5)会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	354,056,516 株	28年3月期	354,056,516 株
29年3月期	2,162,428 株	28年3月期	2,217,104 株
29年3月期	351,884,763 株	28年3月期	351,804,267 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,478,397	△3.9	△10,312	—	70,035	34.9	68,306	—
28年3月期	3,618,087	△11.2	△20,034	—	51,911	27.1	△59,063	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	193.99	193.99
28年3月期	△167.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,093,548	486,641	23.2	1,382.04
28年3月期	2,002,712	397,656	19.9	1,129.39

(参考) 自己資本 29年3月期 486,641百万円 28年3月期 397,618百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. (1)当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・平成29年5月2日(火)……アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、米国と欧州の経済が堅調に推移したことに加え、新興国の成長減速傾向に歯止めがかかり、全体として持ち直し基調となりました。

米国経済は、雇用・所得環境の改善と堅調な個人消費及び設備投資の拡大に加え、税制改革やインフラ投資等の新政権の経済・財政政策への期待による株高等もあり、回復基調が継続しました。欧州経済は、英国のEU離脱問題等により先行き不透明感があるものの、金融緩和等の下支えによる内需拡大と雇用環境の改善及び輸出拡大により、緩やかに回復しました。中国経済は、政府政策を背景とする住宅・自動車等の個人消費が下支えとなったものの、企業債務や過剰生産能力の調整が重荷となり、踊り場状態が続きました。新興国経済は、資源価格の持ち直し等により景況感が改善し、緩やかに回復しました。

こうした中、わが国経済は、堅調な設備投資や欧米・アジア向け輸出の増加等により、回復基調が継続しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の売上高は円高による為替影響等により、前連結会計年度を2,506億円(3.1%)下回る7兆9,196億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下のとおりであります。なお、平成28年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。また、平成29年4月1日より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。

金属本部は、自動車鋼材分野では、インドにおいて、鋼板輸入・保管・加工会社TT Steel Service India Private Ltd.の分工場を建設中で、2017年5月操業開始を予定しています。非鉄金属分野では、金属資源の原料調達・安定供給の窓口ワンストップ化、収益力の向上及びガバナンス強化を図るため、豊通マテリアル株式会社による豊通レアアース株式会社の吸収合併を行い、4月1日より業務内容・サービスの拡充を行いました。また、メキシコにおいて、TOYOTSU SMELTING TECHNOLOGY MEXICO, S.A. DE C.V.が自動車用ダイキャスト部品向けのアルミ溶湯の安定的な生産・供給を目指し、商業生産を開始しました。売上高については、前連結会計年度を948億円(5.2%)下回る1兆7,226億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス本部では、世界有数の燃料電池開発・製造会社Ballard Power Systems Inc.と日本国内市場での販売契約を締結し、販売を開始しました。また、ケニアにおいて、Bolloré Transport & Logistics Kenya Limited、日本郵船株式会社と共同で完成車物流会社Bolloré NYK Auto Logistics Limitedを設立しました。売上高については、前連結会計年度を519億円(5.2%)下回る9,471億円となりました。

自動車本部では、日本において、韓国有数のタイヤ製造会社であるNEXEN TIRE Corporationと合弁で、同社製品の総輸入販売代理店となる株式会社ネクセンタイヤジャパンを設立し、営業を開始しました。タイヤ流通事業への参入により、日本での自動車用市販部品バリューチェーンの拡大を狙います。ウガンダにおいては、トヨタ車総輸入販売代理店TOYOTA UGANDA LTD.で同国4店舗となる自動車販売・サービス拠点を開業し、ネットワークを拡充しました。売上高については、前連結会計年度を1,054億円(8.4%)下回る1兆1,469億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部では、当社グループの株式会社ユーラスエナジーホールディングスにおいて、新たにフィンランドとオランダで風力発電事業に参入し、世界11カ国で事業を展開することになりました。また、同社が米国ハワイ州で建設を進めていた大規模太陽光発電所が完成し、1月より営業運転を開始しました。イラクにおいては、同国電力省より、固定式及び移動式変電所の建設工事を受注しました。売上高については、前連結会計年度を2,513億円(15.7%)上回る1兆8,516億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、化学品分野では、ケニアにおいて、Toyota Tsusho Fertilizer Africa Limitedにて、現地の土壌に合った肥料の開発・生産・販売を開始しました。エレクトロニクス分野では、株式会社トーメンエレクトロニクスと株式会社豊通エレクトロニクスの事業を統合し、株式会社ネクスティ エレクトロニクスとして4月1日より事業を開始しました。売上高については、前連結会計年度を1,610億円(8.4%)下回る1兆7,627億円となりました。

食料・生活産業本部は、食料分野では、米国においてサッポロインターナショナルと共同出資する米国果汁飲料メーカーのCountry Pure Foods, Inc. を介し、米国業務用シャーベット製造会社であるThe Ridgefield's Brand Corporation, Inc. のシャーベット事業を取得しました。生活産業分野では、インドネシアにおいて、長期滞在者及び出張者向けホテルレジデンス「AXIA SOUTH CIKARANG」の第1期客室棟に続き、第2期客室棟が営業を開始しました。売上高については、前連結会計年度を902億円（15.7%）下回る4,840億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の減少等により、前連結会計年度（1,402億99百万円）を63億57百万円（4.5%）上回る1,466億56百万円となりました。経常利益は前連結会計年度（1,280億95百万円）を301億84百万円（23.6%）上回る1,582億79百万円となりました。また、特別損益の良化及び連結納税制度の適用を前提とした会計処理による税金費用の減少等により、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,025億97百万円となり、前連結会計年度（親会社株主に帰属する当期純損失437億14百万円）を1,463億11百万円上回りました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しにつきましては、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,100億円となる見込みです。

なお、当社は平成29年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（IFRS）を任意適用いたします。このため、平成30年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金で682億円、投資有価証券で475億円、売上債権で462億円増加し、前連結会計年度末に比べ1,447億円増加の4兆968億円となりました。

負債につきましては、仕入債務が658億円増加し、前連結会計年度末に比べ485億円増加の2兆9,448億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金で803億円、その他有価証券評価差額金で334億円増加した一方で、為替換算調整勘定で317億円減少し、前連結会計年度末に比べ962億円増加の1兆1,519億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により、4,305億17百万円となり、前連結会計年度末より313億26百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,937億69百万円（前連結会計年度比1,145億69百万円減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,304億28百万円（前連結会計年度比404億11百万円増加）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は283億43百万円（前連結会計年度比1,968億59百万円増加）となりました。これは配当金の支払い等によるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針については、のれん償却前当期純利益に対する連結配当性向25%を目指して、安定的継続的に株主還元を実施していくこととしております。

当期末の配当金につきましては、1株につき39円、中間配当金(1株につき31円)と合わせ、年間では70円(前期比8円増)を予定しております。

また、株主の皆様への配当に対するご期待に応えるべく、平成30年3月期からは、連結配当性向25%以上を目安に、これまでどおり、安定的な配当の継続並びに1株当たりの配当の増額に努めてまいります。

上記の方針変更に伴い、次期の配当金については、通期の親会社の所有者に帰属する当期利益が現状の見通しである1,100億円となった場合には、1株当たり78円(中間配当金39円、期末配当金39円)となる見込みです。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充当いたしたく存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

豊田通商グループは、平成29年3月期(96期)の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,310	476,559
受取手形及び売掛金	1,198,337	1,244,532
たな卸資産	580,051	586,097
繰延税金資産	11,600	16,693
その他	260,679	243,524
貸倒引当金	△33,086	△33,456
流動資産合計	2,425,894	2,533,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	349,206	360,572
減価償却累計額	△152,174	△161,937
建物及び構築物 (純額)	197,032	198,634
機械装置及び運搬具	485,889	533,707
減価償却累計額	△231,782	△257,551
機械装置及び運搬具 (純額)	254,107	276,156
土地	88,752	87,908
リース資産	24,616	17,889
減価償却累計額	△13,856	△6,086
リース資産 (純額)	10,759	11,802
建設仮勘定	32,636	36,676
その他	42,860	46,020
減価償却累計額	△27,862	△30,033
その他 (純額)	14,998	15,987
有形固定資産合計	598,286	627,164
無形固定資産		
のれん	135,948	108,652
リース資産	16	8
その他	137,832	124,433
無形固定資産合計	273,797	233,094
投資その他の資産		
投資有価証券	476,774	524,250
出資金	54,165	43,758
長期貸付金	25,789	26,843
退職給付に係る資産	9,694	11,219
繰延税金資産	22,833	23,059
その他	75,128	86,213
貸倒引当金	△10,264	△12,712
投資その他の資産合計	654,122	702,632
固定資産合計	1,526,205	1,562,892
資産合計	3,952,100	4,096,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,302	933,179
短期借入金	468,903	487,611
コマーシャル・ペーパー	40,000	—
1年内償還予定の社債	26,042	—
リース債務	2,717	2,827
未払法人税等	27,210	28,514
繰延税金負債	6,206	5,273
役員賞与引当金	328	781
訴訟損失引当金	616	314
その他	297,862	286,681
流動負債合計	1,737,191	1,745,183
固定負債		
社債	110,000	150,000
長期借入金	860,583	883,110
リース債務	2,851	3,238
繰延税金負債	85,631	67,642
役員退職慰労引当金	678	478
債務保証損失引当金	55	850
事業撤退損失引当金	523	373
契約損失引当金	1,697	535
訴訟損失引当金	380	379
退職給付に係る負債	36,917	36,632
その他	59,810	56,451
固定負債合計	1,159,130	1,199,691
負債合計	2,896,322	2,944,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	153,725	150,190
利益剰余金	562,417	642,732
自己株式	△3,623	△3,540
株主資本合計	777,455	854,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,043	129,459
繰延ヘッジ損益	△25,983	△13,473
為替換算調整勘定	46,993	15,231
退職給付に係る調整累計額	△5,871	△2,294
その他の包括利益累計額合計	111,180	128,923
新株予約権	37	—
非支配株主持分	167,103	168,727
純資産合計	1,055,777	1,151,969
負債純資産合計	3,952,100	4,096,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,170,237	7,919,663
売上原価	7,554,195	7,340,775
売上総利益	616,042	578,887
販売費及び一般管理費		
支払手数料	40,360	35,759
旅費及び交通費	20,118	18,553
通信費	4,972	4,563
貸倒引当金繰入額	7,802	5,396
給料及び手当	184,676	177,152
退職給付費用	5,014	6,113
福利厚生費	33,141	31,504
賃借料	27,461	26,689
減価償却費	38,403	35,104
租税公課	7,696	7,929
のれん償却額	36,399	20,328
その他	69,696	63,136
販売費及び一般管理費合計	475,742	432,231
営業利益	140,299	146,656
営業外収益		
受取利息	8,090	7,473
受取配当金	19,850	18,756
持分法による投資利益	—	10,254
雑収入	13,825	14,419
営業外収益合計	41,766	50,904
営業外費用		
支払利息	28,247	25,869
持分法による投資損失	5,676	—
為替差損	11,074	1,622
雑支出	8,973	11,788
営業外費用合計	53,970	39,280
経常利益	128,095	158,279
特別利益		
固定資産売却益	4,227	5,379
投資有価証券及び出資金売却益	5,557	3,688
ゴルフ会員権売却益	2	2
関係会社清算益	421	31
債務保証損失引当金戻入額	7	—
事業撤退損失引当金戻入額	743	290
負ののれん発生益	262	—
新株予約権戻入益	17	12
資産除去債務戻入益	—	1,448
特別利益合計	11,239	10,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	2,462	3,808
減損損失	64,859	2,225
投資有価証券及び出資金売却損	1,427	116
投資有価証券及び出資金評価損	8,502	2,260
会員権評価損	99	13
関係会社整理損	7	5,239
貸倒損失	4,398	—
貸倒引当金繰入額	—	2,787
債務保証損失引当金繰入額	22	583
事業撤退損失引当金繰入額	242	221
契約損失引当金繰入額	77	—
契約解約損	8,288	—
特別退職金	2,409	2,452
災害による損失	—	1,372
特別損失合計	92,799	21,081
税金等調整前当期純利益	46,535	148,051
法人税、住民税及び事業税	57,935	55,712
法人税等調整額	11,840	△30,639
法人税等合計	69,776	25,072
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,240	122,979
非支配株主に帰属する当期純利益	20,473	20,381
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△43,714	102,597

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,240	122,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,348	32,722
繰延ヘッジ損益	△12,358	12,873
為替換算調整勘定	△109,726	△27,209
退職給付に係る調整額	△9,833	3,544
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,737	△5,986
その他の包括利益合計	△180,003	15,943
包括利益	△203,244	138,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△213,576	120,318
非支配株主に係る包括利益	10,332	18,604

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,936	155,021	628,399	△3,858	844,499
当期変動額					
剰余金の配当			△20,767		△20,767
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△43,714		△43,714
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		33		273	306
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,329			△1,329
連結子会社の増減による変動額			△305		△305
持分法適用会社の増減による変動額			△1,172		△1,172
その他			△22	△0	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,296	△65,981	234	△67,043
当期末残高	64,936	153,725	562,417	△3,623	777,455

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	137,976	△15,797	154,903	3,930	281,012	127	178,844	1,304,483
当期変動額								
剰余金の配当								△20,767
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△43,714
自己株式の取得								△38
自己株式の処分								306
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,329
連結子会社の増減による変動額								△305
持分法適用会社の増減による変動額								△1,172
その他								△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,933	△10,185	△107,910	△9,802	△169,831	△89	△11,740	△181,662
当期変動額合計	△41,933	△10,185	△107,910	△9,802	△169,831	△89	△11,740	△248,705
当期末残高	96,043	△25,983	46,993	△5,871	111,180	37	167,103	1,055,777

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,936	153,725	562,417	△3,623	777,455
当期変動額					
剰余金の配当			△21,829		△21,829
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			102,597		102,597
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		5		107	113
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,053			△3,053
連結子会社の増減による変動額			△38		△38
持分法適用会社の増減による変動額			△165		△165
その他		△487	△248	△0	△735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,535	80,314	82	76,862
当期末残高	64,936	150,190	642,732	△3,540	854,318

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	96,043	△25,983	46,993	△5,871	111,180	37	167,103	1,055,777
当期変動額								
剰余金の配当								△21,829
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								102,597
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								113
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△3,053
連結子会社の増減による変動額								△38
持分法適用会社の増減による変動額								△165
その他								△735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,416	12,510	△31,761	3,577	17,742	△37	1,624	19,328
当期変動額合計	33,416	12,510	△31,761	3,577	17,742	△37	1,624	96,191
当期末残高	129,459	△13,473	15,231	△2,294	128,923	—	168,727	1,151,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,535	148,051
減価償却費	81,073	75,737
のれん償却額	36,399	20,328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,830	8,184
受取利息及び受取配当金	△27,941	△26,229
支払利息	28,247	25,869
持分法による投資損益 (△は益)	5,676	△10,254
売上債権の増減額 (△は増加)	99,947	△70,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,194	△12,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,038	74,791
その他	68,063	△3,138
小計	351,987	230,690
利息及び配当金の受取額	45,957	40,197
利息の支払額	△27,910	△25,678
法人税等の支払額	△61,696	△51,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,338	193,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△8,747	△37,299
有形固定資産の取得による支出	△107,221	△75,327
有形固定資産の売却による収入	21,196	14,580
無形固定資産の取得による支出	△17,101	△10,899
無形固定資産の売却による収入	704	589
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△27,459	△21,372
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	8,467	7,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33,099	△9,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	368	53
貸付けによる支出	△23,740	△17,957
貸付金の回収による収入	16,008	20,958
その他	△210	△1,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,839	△130,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△206,487	△47,010
長期借入れによる収入	159,802	153,565
長期借入金の返済による支出	△141,420	△105,793
社債の発行による収入	20,000	40,000
社債の償還による支出	△10,000	△25,992
自己株式の取得による支出	△38	△25
非支配株主からの払込みによる収入	509	1,516
配当金の支払額	△20,767	△21,829
非支配株主への配当金の支払額	△16,078	△14,575
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,197	△5,689
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	272
その他	△5,524	△2,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,202	△28,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,632	△4,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,336	30,699
現金及び現金同等物の期首残高	499,157	399,191
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	5,370	625
現金及び現金同等物の期末残高	399,191	430,517

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度を適用することとなりました。これに伴い、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

この変更により、税金費用(法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額)が25,184百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっており、取扱商品またはサービス内容に応じて、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料・生活産業の6営業本部に關係する事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の關係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。なお、平成29年4月1日より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・部品、廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(2) グローバル部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として製造・販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業等を行っております。

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、二輪車、トラック、バス、産業車輛、車両部品を主要取扱品目として、輸出・販売・サービスを行うほか、小・中規模生産、架装、中古車、販売金融等の販売周辺事業を行っております。

(4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、試験計測機器・電子装置、環境設備、石炭・原油・天然ガス製品、石油製品・液化石油ガス、プラント、建設機械・産業機械を主要取扱品目として、販売・サービスを行うほか、エネルギー・電力供給事業、水処理事業等を行っております。

(5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、自動車用構成部品、半導体・電子部品、モジュール製品、自動車用組込みソフト、ネットワーク構築・保守・運用・ヘルプデスク、情報通信機器、海外ITインフラ輸出、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器の販売・サービスを行うほか、合成樹脂、ゴム、電池・電子材料、精密無機化学品、油脂化学品、添加剤、医薬品及び医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(6) 食料・生活産業本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類、損害・生命保険、証券仲介、繊維製品、衣料、介護・医療関連用品、建築・住宅資材、オフィス家具を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービスを行うほか、総合病院事業、ホテルレジデンス事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ロジ スティクス	自動車	機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	化学品・エ レクトロニ クス	食料・ 生活産業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	1,817,408	999,011	1,252,333	1,600,311	1,923,778	574,298	8,167,142	3,094	8,170,237	—	8,170,237
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	801	3,122	30	427	5,962	862	11,205	533	11,739	△11,739	—
計	1,818,210	1,002,133	1,252,364	1,600,738	1,929,740	575,161	8,178,348	3,628	8,181,976	△11,739	8,170,237
セグメント利益 又は損失(△)	37,445	21,692	37,968	21,374	24,950	8,656	152,087	△11,803	140,284	15	140,299
セグメント資産	745,751	320,896	652,814	638,748	733,652	320,189	3,412,052	689,454	4,101,507	△149,407	3,952,100
その他の項目											
(1)減価償却費	11,664	6,959	23,461	20,367	6,523	6,141	75,118	6,012	81,130	—	81,130
(2)持分法適用 会社への 投資額	15,037	19,511	27,782	56,079	57,399	26,491	202,302	14,560	216,862	—	216,862
(3)有形固定資 産及び無 形固定資 産の増加 額	12,929	4,929	31,192	47,855	7,992	10,544	115,443	6,545	121,989	—	121,989

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ロジ スティクス	自動車	機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	化学品・エ レクトロニ クス	食料・ 生活産業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	1,722,631	947,197	1,146,973	1,851,668	1,762,759	484,081	7,915,312	4,350	7,919,663	—	7,919,663
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	559	3,009	38	792	6,102	1,139	11,641	586	12,228	△12,228	—
計	1,723,191	950,206	1,147,011	1,852,460	1,768,862	485,220	7,926,954	4,937	7,931,891	△12,228	7,919,663
セグメント利益 又は損失(△)	41,684	20,876	26,140	20,192	37,009	10,176	156,081	△9,441	146,639	16	146,656
セグメント資産	775,363	328,408	632,018	657,310	744,859	323,957	3,461,917	823,106	4,285,024	△188,180	4,096,843
その他の項目											
(1)減価償却費	10,897	5,642	22,324	18,881	5,998	6,482	70,227	5,510	75,737	—	75,737
(2)持分法適用 会社への 投資額	16,367	16,337	29,209	52,398	57,744	32,476	204,533	10,237	214,771	—	214,771
(3)有形固定資 産及び無 形固定資 産の増加 額	11,390	3,854	22,029	26,238	7,387	5,748	76,649	11,732	88,382	—	88,382

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,525.69円	2,794.14円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△124.26円	291.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	291.56円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△43,714	102,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△43,714	102,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,804	351,884
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	11
(うちストック・オプション(新株予約権方式)(千株))	—	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2017年3月期連結決算概要

2017年4月28日

豊田通商株式会社
(単位: 億円)

(参考)

四半期推移	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	18,628	18,064	21,410	21,093
営業利益	300	292	463	410
経常利益	433	391	422	335
親会社帰属純利益	213	206	215	390

連結経営成績	当期	前期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	79,196	81,702	▲ 2,506	▲3.1%
売上総利益	5,788	6,160	▲ 372	▲6.0%
販売費及び一般管理費	4,322	4,757	▲ 435	—
営業利益	1,466	1,402	64	4.5%
利息収支	▲ 183	▲ 201	18	—
受取配当金	187	198	▲ 11	—
持分法による投資損益	102	▲ 56	158	—
その他	10	▲ 62	72	—
経常利益	1,582	1,280	302	23.6%
特別損益	▲ 102	▲ 815	713	—
税金等調整前当期純利益	1,480	465	1,015	218.1%
法人税等	250	697	▲ 447	—
当期純利益又は損失(▲)	1,229	▲ 232	1,461	—
非支配株主に帰属する当期純利益	203	204	▲ 1	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失(▲)	1,025	▲ 437	1,462	—

主な増減要因
<p>【売上高】▲2,506億円 石油製品等の取扱い増加により、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部を中心に増加した一方、円高による為替影響等により減少</p> <p>【販売費及び一般管理費】▲435億円 円高による為替影響及びのれん償却費の減少等による</p> <p>【持分法による投資損益】+158億円 主に金属本部及び化学品・エレクトロニクス本部で増加</p> <p>【その他営業外損益】+72億円 主に為替差損益の良化</p> <p>【特別損益】+713億円 主に減損損失の減少による</p>

連結財政状態	当期末	前期末	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	40,968	39,521	1,447	3.7%
(流動資産)	25,339	24,258	1,081	4.5%
(投資有価証券・出資金)	5,680	5,309	371	7.0%
(その他の固定資産)	9,948	9,952	▲ 4	▲0.0%
純資産	11,519	10,557	962	9.1%
有利子負債(NET)	10,502	11,027	▲ 525	▲4.8%
D E R (NET)	1.1	1.2	▲ 0.1	—
連結子会社数	731	698	33	—
持分法適用会社数	243	233	10	—

主な増減要因
<p>【流動資産】+1,081億円 ・現預金の増加 +682億円 ・売上債権の増加 +462億円</p> <p>【投資有価証券・出資金】+371億円 ・主に時価の上昇による増加</p> <p>【純資産】+962億円 ・利益剰余金 +803億円 (親会社株主に帰属する当期純利益 +1,025億円、配当金 ▲218億円等) ・有価証券評価差額金 +334億円 ・繰延ヘッジ損益 +125億円 ・為替換算調整勘定 ▲317億円</p>

連結キャッシュ・フロー	当期	前期
営業CF	1,937	3,083
投資CF	▲ 1,304	▲ 1,708
差引:フリーCF	633	1,375
財務CF	▲ 283	▲ 2,252

当期の主な要因
当期純利益による
有形固定資産の取得
配当金の支払い

商品本部別 連結売上高・営業利益	当期	前期	前期比 増減額	為替 影響額	為替影響除く	
					増減額	増減率
※上段: 売上高、下段: 営業利益						
金属	17,226	18,174	▲ 948	▲ 1,023	75	0.4%
グローバル部品・ロジスティクス	416	374	42	▲ 30	72	21.0%
自動車	9,471	9,990	▲ 519	▲ 1,010	491	5.5%
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	208	216	▲ 8	▲ 20	12	6.0%
自動車	11,469	12,523	▲ 1,054	▲ 1,025	▲ 29	▲0.2%
自動車	261	379	▲ 118	▲ 38	▲ 80	▲23.6%
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	18,516	16,003	2,513	▲ 680	3,193	20.8%
自動車	201	213	▲ 12	▲ 3	▲ 9	▲4.0%
化学品・エレクトロニクス	17,627	19,237	▲ 1,610	▲ 981	▲ 629	▲3.4%
自動車	370	249	121	▲ 19	140	60.7%
* 食料・生活産業	4,840	5,742	▲ 902	▲ 256	▲ 646	▲11.8%
自動車	101	86	15	▲ 8	23	30.0%
合計	79,196	81,702	▲ 2,506	▲ 4,978	2,472	3.2%
合計	1,466	1,402	64	▲ 106	170	13.1%

主な増減要因
<p>【売上高・営業利益】 市況の下落の一方で自動車生産台数増加等により増収増益</p> <p>【売上高・営業利益】 海外での自動車部品取扱い増加により増収増益</p> <p>【売上高・営業利益】 単体の輸出及び海外自動車販売会社の取扱台数減少等により減収減益</p> <p>【売上高】 石油製品の取扱い増加等により増収 【営業利益】 営業外為替差損益との入繰りによる影響等</p> <p>【売上高】 エレクトロニクス関連取扱い減少等により減収 【営業利益】 のれん償却費の減少及び前期たな卸資産の評価損影響等により増益</p> <p>【売上高】 輸入及び海外での穀物取扱い減少等により減収 【営業利益】 のれん償却費の減少及び営業外為替差損益との入繰りによる影響等により増益</p> <p>* 2016年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。これに伴い、前期実績につきましては変更後の事業区分により組み替えて記載しております。</p>

連結業績予想	来期予想
売上総利益	5,670
営業活動に係る利益	1,600
税引前利益	1,820
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,100
金属	870
金属	260
グローバル部品・ロジスティクス	670
自動車	160
自動車	160
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	750
自動車	180
化学品・エレクトロニクス	950
自動車	250
食料・生活産業	450
自動車	55
* アフリカ	1,180
自動車	65

※ 当社は2017年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準(IFRS)を任意適用いたします。このため、2018年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。

※ 上段: 売上総利益
下段: 親会社の所有者に帰属する当期利益

* 2017年4月1日より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合し、アフリカ本部を新設しております。

1株当たり配当金	来期(予想)	当期	前期
中間	39円	31円	31円
年間	78円	70円(予定)	62円
配当性向(連結)	25.0%	20.1%	—

当期の配当性向はのれん償却前の数値を記載しております。

主要指標推移			当期	前期
為替	円/米ドル	平均	108	120
		期末	112	113
	円/ユーロ	平均	119	133
		期末	120	128
金利	円TIBOR3M平均	0.06%	0.16%	
	米ドルLIBOR3M平均	0.86%	0.40%	
トバイ原油(米ドル/bbl)			47	46
シカゴコーン(セント/Bushel)			358	371